

第4回 多言語対応協議会 開催

(開催報告 1)

国内各機関の多言語取組報告と先進事例の紹介
ICT 最新機器のデモンストレーションも実施

平成 27 年 12 月 22 日、東京国際フォーラムにて「第 4 回 2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」が開催された。



開催に際し、舛添要一東京都知事は、東京が海外の情報誌『MONOCLE (モノクル)』で「最も住みやすい都市」のランキングにおいて 1 位に選ばれたことや、フィナンシャル・タイムズグループが発表したアジア太平洋地域の都市の将来性に関するランキングで、シンガポールに次いで 2 位になったことを冒頭に紹介。東京の多言語対応に手応えを感じつつも、「訪日外国人客が年間 2000 万人に迫り、3000 万人を目指そうとしている現在、官民一体の取組で、外国人に日本への興味を深めてもらい、その興味やニーズに応え、楽しんでもらうことで、最高のおもてなしという、素晴らしい 2020 年のレガシーを築いていきたい」と、今後の抱負を熱く語った。

遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック大臣は、日頃の多言語対応の取組への謝意を述べるとともに、「ICT をうまく活かしていただいて、日本人の観光客の皆さんはもちろん、世界から来られる方々に、やはり日本はいい国だ、もう一回行こうと思っただけのような多言語対応の取組を行っていただきたいと思っている。2020 年まであとわずかしかないが、皆さんにお力添えをいただいて素晴らしい大会になるようにしていきたい。」と開会の挨拶を行った。



続いて、多言語対応の取組に関する報告では、藤本章仙台市副市長から震災を踏まえた市の取組をはじめ、多言語ボランティアの育成やマンパワーの重要性など、貴重な教訓を紹介。さらに協議会の各分科会事務局（都市整備局、建設局、産業労働局）から多言語対応の推進状況について、新宿ターミナルにける取組や、道路標識の英語表記の統一、宿泊施設の多言語対応に関する取組が報告されるなど、平成 26 年 11 月に協議会で策定した「取組方針」に基づく、協議会構成員の取組の進行状況について報告及び確認がなされた。

先進的取組としては、多言語分野については日本百貨店協会、千葉県、奥多摩町、東京都が事例を紹介。特に防災・災害分野については日本旅行業協会、神奈川県^{※1}、東京都、内閣府^{※2}、観光庁^{※2}、気象庁^{※2}の取組が紹介された。また、羽賀友信長岡市国際交流センター「地球広場」センター長から「災害時における外国人支援について」^{※1}の講演も行われ、災害時の外国人支援では、各国の文化や宗教、歴史などを踏まえた対応が重要であることが述べられた。

最後に、協議会が定める多言語対応の「基本的な考え方」を改正し、外国人旅行者が安心して

滞在できる環境を提供していく必要があることから、災害時（異常時・非常時）における多言語対応の取組を強化していくこととした。

また、協議会会場隣室では、協議会構成員による ICT の先進的活用事例について、出席者に実演形式で紹介した。さらに、港湾局の補助を受け、平成 27 年 12 月からお台場アクアシティで日本語・英語・中国語の 3 か国語で観光案内を行うアンドロイドや、29 言語に対応する多言語音声翻訳アプリ、また、その翻訳アプリを活用して成田空港で試験導入されているメガホン型翻訳機などのデモが行われた。



(左) 日本語・英語・中国語で観光案内を行うアンドロイド。
(下) 日本語でアナウンスすると、自動で英語、中国語、韓国語でアナウンスしてくれるメガホン型翻訳機。



「光 ID 技術」を使い、ディスプレイにスマートフォンをかざすと、関連する追加情報を取得できるサービス。



話した内容を 29 言語に翻訳して、相手に伝えることができる、多言語音声翻訳アプリのデモ。
(2015 東京マラソンで活用された。)



災害時の緊急速報を日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語でお知らせするスマートフォン用のプッシュ型情報アプリ「Safety tips」（観光庁）。

※ 1 別紙 1 参照 ※ 2 別紙 2 参照

問い合わせ先

問い合わせ先 : 2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会事務局
東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部

電話番号 : 03-5388-2169